

財 産 目 録
平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等 (口座番号)	使用目的等	金額	
(流動資産) 現金			152,289	
普通預金	横浜銀行 県庁支店 1000158	運転資金として	28,031,681	
	横浜銀行 県庁支店 1018476	運転資金として	10,714,704	
	湘南信用金庫元町中華街支店 0011350	運転資金として	178,921	
	三井住友銀行 横浜支店 7164565	運転資金として	1,373,968	
	郵便振替	ゆうちょ銀行 00160-6-666625	manifest預り金	635,226
		00230-1-42260	運転資金として	7,553,064
	定期預金	湘南信用金庫元町中華街支店 1241444	運転資金として	1,240,346
	未収会費	正会員・賛助会員		2,627,315
	未収金	公益社団法人全国産業廃棄物連合会	manifest普及啓発頒布推進事業費である。	1,038,700
		公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	許可講習会(1~3月)に係る助成金収入である。	2,285,985
		会員	manifest	47,500
	たな卸資産	事務局内	委託契約書等である。	14,400
		事務局内	manifestの在庫である。	245,500
事務局内		会員銘板の在庫である。	48,510	
前払金	情文ホール(安全衛生大会, 医療講習会)	会場の借り上げ料である。	52,920	
流動資産合計			56,261,029	
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	<定期預金>		
退職給付引当資産	湘南信用金庫元町中華街支店 1607873	従業員3名に対する退職金の支払いに備えたもの。	200,008	
	湘南信用金庫元町中華街支店 1608235	同上	1,440,000	
	三井住友銀行 横浜支店 50912	同上	1,568,420	
	三井住友銀行 横浜支店 7164565	同上	986,206	
保証金	株式会社 大和地所	事務所の保証金として備えたもの。	3,208,920	
	災害時緊急対応等資金	湘南信用金庫元町中華街支店 1208225	災害時及び事務所移転のために備えたもの。	7,115,353
固定資産合計			14,518,907	
資産合計			70,779,936	
(流動負債)				
未払金	公益社団法人全国産業廃棄物連合会	公益目的事業のmanifest未払金である。	1,437,500	
	職員	職員の3月分時間外手当である。	120,928	
	全国産業廃棄物厚生年金基金	職員のための厚生年金基金事業主負担分である。	25,940	
	横浜中年金事務所	職員のための社会保険の事業主負担分である。	314,921	
	横浜港郵便局	manifest送付分を含む3月分の送料代である。	258,032	
	㈱大塚商会	業務執行のための3月分のコピー代、FAX保守料、FAXリース料、消耗品、プロバイダ料である。	156,775	
	善友印刷㈱	業務執行のための3月分の封筒代である。	72,630	
	讀賣、日刊工業、神奈川新聞	業務執行のための新聞3紙の3月分費用である。	11,736	
	㈱KHJサービス	公益目的事業の業務執行のための28年度分のホームページ更新、委員会紹介ページ、メルマガ送信・会員専用サイト運用・広報誌版下作業委託費である。	948,000	
	東日本電信電話㈱	業務執行のための3月分の電話料金である。	25,782	
	山陽印刷㈱	管理目的の業務執行のための会員名簿作成、新名称リフレット、横断幕等の代金である。	656,002	
	鈴江コーポレーション㈱	文書保存の為に3月分のトランクルーム保管代金である。	19,440	
	㈱大和地所ビル	管理目的の業務執行のための3月分の光熱水費及び会議室使用料である。	55,662	
	二階堂労働安全コンサルタント事務所	労働安全衛生対策推進のための委託業務である。	553,262	
	㈱ダイイチ	不法投棄キャンペーン等ユニフォーム代である。	381,678	
	アイオーシステム㈱	PC保守料・ウイルスバスター料金である。	65,880	
	シリウス総合法律事務所 社労士 寺内正樹	職員の「就業規則等見直し」委託費である。	322,707	
	㈱ラクス	配信メール(共用)月額基本料である。	10,800	
	横浜銀行	管理目的の業務執行のための3月分のFAX送信・サービス手数料である。	4,935	
	預り金		健保・厚生年金	310,617
			源泉税	33,693
	会費前受金		manifest、委託契約書等	180,520
			会費	60,000
前受金		manifest	181,000	
流動負債合計			6,208,440	
(固定負債)	退職給付引当金	職員	従業員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	4,025,403
固定負債合計			4,025,403	
負債合計			10,233,843	
正味財産			60,546,093	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
(該当なし。)

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
(該当なし。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原価法にて評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法
(該当なし。)

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は退職金給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(7,152,573円)から、中小企業退職金共済給付予定額(3,127,170円)を控除した金額を計上している。なお、対象給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
(該当なし。)

(6) 消費税等の会計処理
税込み

3. 会計方針の変更
(該当なし。)

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産 (特)	4,194,241	393	0	4,194,634
小 計	4,194,241	393	0	4,194,634
合 計	4,194,241	393	0	4,194,634

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産 (特)	4,194,634	0	0	4,194,634
小 計	4,194,634	0	0	4,194,634
合 計	4,194,634	0	0	4,194,634

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(該当なし。)

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(該当なし。)

9. 保証債務 (債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。) 等の偶発的債務
(該当なし。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
(該当なし。)

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
(該当なし。)

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
(該当なし。)

13. 関連当事者との取引の内容
(該当なし。)

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
(該当なし。)

15. 重要な後発事象
(該当なし。)

16. その他
(該当なし。)

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産(特)	4,194,241	393	0	4,194,634
	特定資産計	4,194,241	393	0	4,194,634
その他固定資産	保証金	3,208,920	0	0	3,208,920
	災害時緊急対応等資金	7,115,353	1,783	0	7,117,136
	その他固定資産計	10,324,273	1,783	0	10,326,056

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,194,241	0	0	168,838	4,025,403